

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)											
					財政健全化等	×	歳入総額	30,894,164	34,457,734	実質収支比率	4.0	10.8													
市町村名	相馬市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	29,728,585	31,523,768	経常収支比率	89.8	89.5	(93.9)	(94.7)											
					首都	×	歳入歳出差引	1,165,579	2,933,966	(※1)															
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	788,821	1,916,046	標準財政規模	9,425,060	9,410,684													
						×	実質収支	376,758	1,017,920	財政力指数	0.64	0.60													
人口	27年国調(人)	38,556	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-641,162	-1,328,690	公債費負担比率	5.8	4.7													
	22年国調(人)	37,817			過疎	×	積立金	2,373	1,006,542	健全化判断比率															
	増減率(%)	2.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率															
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	35,812	第1次	27年国調	1,238	1,722	低開発	○	積立金取崩し額	1,125,175	-														
	うち日本人(人)	35,586						指数表選定	×	実質単年度収支	-1,763,964	-322,148	11.2	11.8											
	28.01.01(人)	35,939	第2次		6.9	10.2			基準財政収入額	4,983,599	4,859,017														
	うち日本人(人)	35,743							基準財政需要額	7,491,116	7,456,415														
	増減率(%)	-0.4	第3次			36.7	33.8			標準税収入額等	6,412,406	6,254,984													
	うち日本人(%)	-0.4								経常経費充当一般財源等	8,640,528	8,919,891													
面積(km ²)	197.79				56.4	55.9			歳入一般財源等	21,538,545	26,756,398														
人口密度(人/km ²)	195																								
世帯数(世帯)	15,209																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,414,976	13,808,069														
	市区町村長	1	7,387		一般職員	270	855,090	3,167	うち公的資金	12,934,164	12,910,457														
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,441,917	5,767,600														
	教育長	1	6,615		うち技能労務職員	30	100,290	3,343	収益事業収入	-	-														
	議会議長	1	4,450		教育公務員	8	31,596	3,950	土地開発基金現在高	348,703	348,624														
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,292,294	5,925,096														
	議会議員	18	3,750		合計	278	886,686	3,190	財政調整基金	564,478	564,459														
										減債基金	564,478	564,459													
										其他特定目的基金	15,824,703	21,366,994													
一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法適)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険特別会計					(6) 公共下水道事業特別会計					(8) 相馬地方広域水道企業団水道事業会計					(18) 相馬市振興公社								
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4) 介護保険特別会計					(7) 農業集落排水事業特別会計					(9) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計					(19) 相馬リサイクルセンター								
		(5) 後期高齢者医療特別会計										(10) 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計													
												(11) 相馬地方広域市町村圏組合一般会計													
												(12) 相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計													
												(13) 福島県市町村総合事務組合一般会計													
												(14) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計													
												(15) 福島県市町村総合事務組合消防責じゅつ金特別会計													
												(16) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計													
												(17) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。